



TKK 共通シラバス

1. 科目名	防災行政学（防災行政学Ⅰ）				
2. 教員名	中山久憲	3. 担当大学	神戸学院大学		
4. 対象学年	2年	5. 開講時期	前期	6. 単位数	2単位

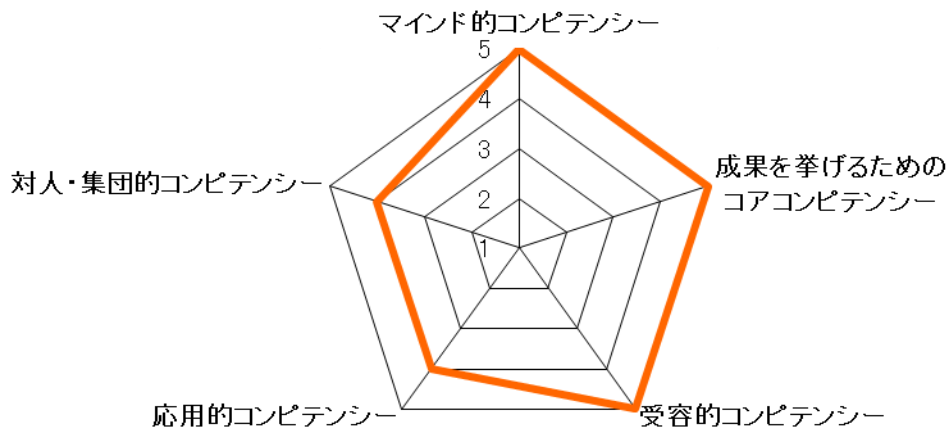
7. 授業の目的・到達目標（神）、授業のねらい及び具体的な達成目標（工）、授業の概要（内容）・到達目標（東）					
<p>防災行政学は災害の発生前や発生後に行政がいかに関与し国民や住民の生命や健康、財産を守るかを前提にして、行政の行為とその限界を学び考えるものです。近年阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模地震、異常気象などによる大きな自然災害が続き、防災・減災の備えが問われています。この授業では、これまでの国家や行政の役割、そして法律や制度が防災行政の業務や仕事の範囲やその展開を進めてきたかを中心に学び、災害予防や災害復旧や復興業務がいかに進められているかも事例を通して考えます。</p>					
8. 授業のキーワード（神）					
災害対策基本法、防災行政、減災、自助・共助・公助					
9. 授業の進め方（神）、授業の方法（東）					
パワーポイントを使って進めます。ノートを取ることで、理解を深めるようにし、授業終了時の小レポートで内容を確認する。					
10. テキスト、参考書、指定図書（神）、教科書・参考書等（東）					
「災害対策基本法」は目を通しておいてください。また、授業の中で推薦図書を紹介します。					
11. 授業時間外に必要な学修（神）事前、事後に受講してほしい講義等（東）					
【事前受講してほしい講義等】防災概論					
【事後受講してほしい講義等】行政学、防災まちづくり論					
12. 提出課題など（神）					
毎回の小レポート					
13. 成績評価方法・基準（神）、成績評価方法及び水準（工）、評価の方法・基準（東）					
<p>授業理解度(50%)、小試験(3回)(50%)の割合で評価する。</p> <p>授業理解度は授業の終了前に課題を出し小レポートにまとめて提出する。</p> <p>小試験は授業内容を復習するため、まとまりとして、1～5回、6～10回、11～15回を目安に授業の中で実施する。</p>					
14. 履修するにあたって（神）、学生へのメッセージ（工）、授業時間外学習（予習・復習）・履修上の注意事項（東）					
<p>神戸市役所で35年勤務し、その間に阪神・淡路大震災の復興に15年関わり、東日本大震災の復興にも関わりました。災害復興の行政での実践経験をベースに説明をします。実践面の思考を学生自身が考えることから、防災に対する対処の仕方を身につけるようにして下さい。</p>					
15. 参考（オフィスアワー（工）等）					
ホームページ『中山久憲 研究室』（ http://nakayama-hisa.com/ ）で授業時使用のパワーポイント資料をPDF化して公開（要：パスワード）					

【授業計画（神）（東）、授業計画及び準備学習（工）】

講義番号	主題	内容
第1回	防災行政学で何を学ぶか	ガイダンス
第2回	国家が災害に関わる根拠とは	国民の生命や財産を守るために
第3回	行政の役割はいつから始まったのか	行政機能の誕生と行政国家
第4回	行政が対象とする仕事の範囲はどこまでか	国民や市民の生命や財産を守る範囲は
第5回	行政が対象とする防災の範囲は	災害対策基本法はどのようにして生まれたのか
第6回	災害対策基本法に明記された権限	行政は何ができるか・どこまでできるか
第7回	災害情報の発信	重要な災害情報は伝えられたか
第8回	災害情報(警報)の受信	災害情報を住民はどのように捉えるか
第9回	被災者の緊急援助は いかに進めるか	阪神・淡路大震災の被災現場で
第10回	被災者の生活再建は いかに進めるか	応急仮設住宅の建設と課題
第11回	建物の安全性は確保 できたか	震災の経験は活かされたのか
第12回	阪神・淡路大震災後 に制度化されたもの (1)	震災の経験は活かされたのか
第13回	阪神・淡路大震災後 に制度化されたもの (2)	震災の経験は活かされたのか
第14回	気象災害とその対策	風水害の発生メカニズムを知る
第15回	防災から減災へ	大規模災害に備える減災の主役は住民主体

【コンピテンシー】 ※コンピテンシーについての詳しい説明は[こちら](#)。

(下記に、身につけることが期待されるコンピテンシーを5段階評価でご記入ください。
期待度が高いほうが5、低いほうが1です。)



コメント

本講義は公務員としての経験から、特に「マインド的コンピテンシー」と「成果を挙げるためのコアコンピテンシー」の向上を目指す。また、復興事業の実践経験の伝承により、災害の発生に備える心の準備や発生時の事後処理力の向上に力を入れ、「受容的コンピテンシー」と「応用的コンピテンシー」の向上を目指す。